

平成27年度
自己点検評価
(教育)

平成28年10月

金沢大学人間社会学域
金沢大学大学院教育学研究科
金沢大学大学院人間社会環境研究科

平成 27 年度 金沢大学人間社会学域自己点検評価（教育）の報告にあたって

平成 28 年 10 月

ここに、平成 27 年度金沢大学人間社会学域自己点検評価（教育）を報告します。

本報告は、国立大学法人金沢大学自己点検評価規程に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ、人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して、平成 23 年度に評価委員会を設置し、自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに努めています。平成 23 年度以降、前年度分の点検評価を行ない、その評価結果を学内外に公表するという日程で毎年度の点検評価活動を実施しています。

学内外の皆様には、本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目 次

人間社会学域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 - 1

大学院教育学研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 - 1

大学院人間社会環境研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 - 1

人間社会学域

教育に関する項目

I 人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の進路先に合わせた3コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体的問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自活的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展する21世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類は5コース、15専門分野から成る。フィールド文化学コース・専門分野の新設を除けば、基本的には文学部の組織編成を継承している。平成20年度の学類発足時に50人であった専任教員数が、平成27年度には43人へと減少したが、準専任教員14人を加えた配置教員一人当たりの学生数は2.86人となっており、少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

法学類は、公務員志望者向けの公共法政策コース、民間企業志望者向けの企業関係法コース、大学院志望者向けの総合法学コースの3コースから編成されており、学生は自分の希望する進路に合わせたコース選択が行えるようになっている。データ1にあるとおり、平成27年5月時点における教員一人当たりの学生数は6.52人であり、少人数教育体制が維持されている。

【経済学類】

経済学類は、経済理論・経済政策コース(担当教員数15人;内準専任4人)、経営・情報コース(担当教員数8人)、及び比較社会経済コース(担当教員数11人;内準専任2人)の3コースから編成されている。学生は自らの志望と適性に応じてコースを選択することができる。配置教員一人当たり学生数は5.68人であり、少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

他の国立大学法人に設置されている教員養成系学部と比較し、本学類は学生定員100人、専任教員数56人と小規模ではあるものの、教員免許課程認定審査基準に基づき、コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心とした多数の学内外の兼務教員や実地指導講師を多く配置している。配置教員一人当たりの学生数は、学類全体で1.68人であり、きめ細かな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

専任教員24人、準専任教員5人、配置教員数合計29人の体制である。配置教員数に占める専任教員の比率は4分の3以上で、少人数教育の演習や調査実習、体験実習は概ね専任教員で実施している。配置教員一人当たりの学生数は2.97人であり、少人数体制は維持されている。新コースの設置をひかえ、総合性と専門性を習得できる教育の実施、問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育など、本学類の教育の特徴を生かすためには現在の教員配置では不十分であり、他学類教員の一層の支援など改善が求められる。

【国際学類】

専任教員の19人に対して準専任教員が35人ということで、教員一人当たりの学生数は1.49と学域内最小の数字となっているが、むしろ、専任教員数が少ないために多くの準専任教員に頼らざるを得ないことを表している数字と言える。準専任に依頼できるのは授業担当と一部学生卒業論文指導に限られ、学類カリキュラムの運営と学生指導に加えて、年々増加する全学及び学域・学類の各種委員会等業務(外国人教員とテニユア・トラック教員には依頼できない業務もあり)

を担う専任教員数の少なさは極めて深刻である。平成 28 年度には専任教員の数がわずかに増えたものの、少ない専任教員数で学類の管理・運営を行い、同時に準専任教員の協力を得ながら学生教育を充実させていくことが今もなお大きな課題である。

○教員組織

【データ 1】 <配置教員数と学生数> (平成 27 年 5 月現在)

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A + B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 りの学生数 (D ÷ 4 ÷ C)
人文	43	14	57	145	651	2.86
法	27	1	28	170	731	6.52
経済	28	6	34	185	773	5.68
学校教育	56	6	62	100	419	1.68
地域創造	24	5	29	80	345	2.97
国際	19	35	54	70	323	1.49
(合計)	197	67	264	750	3242	3.07

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類における教育内容・方法の改善に向けた取組として、公開授業を 2 回実施し、参観者からアンケートを取り、第 1 回についてはさらに学類 FD 研修会にて、アンケート結果について授業実施者からの回答を求め、学類構成員に還元した。アクティブラーニングをテーマにした FD 研修会を実施し、アクティブラーニング化において求められる実務について、「授業カタログ」や「ルーブリック」など具体的な工夫に関して、教員の認識を深めた。これまで積み上げてきた、教員が授業内容を、自己研鑽によって高めていく体制が維持されている。

【法学類】

法学類における教育内容・方法の改善に向けた取り組みとしては、FD 委員会による年 2 回の授業評価アンケートの実施、年 1 回の FD 研修会の実施、FD 委員による学外の FD に関するシンポジウムや研究会に参加することによる情報収集活動の他、法学類運営委員会によって卒業生アンケートが毎年実施されている。またカリキュラム改革に基づき、平成 27 年度からは新カリキュラムが実施されている。さらに平成 28 年度からのクォーター制実施に向けて検討を行った。

【経済学類】

教育開発委員会を中心にして、授業評価アンケート及び学習の効果に対する在学生・卒業生アンケートを実施している。また、教務学生生活委員会が教員と学生の懇談会を開催し、学生の率直な意見を聴取している。これらのアンケート結果及び懇談会で得られた意見は学類内で公表し、各教員がそれぞれの講義改善に役立てている。平成 27 年度は、就職とグローバル化に関する FD 集会を 2 回にわたり実施した。

【学校教育学類】

FD・カリキュラム委員会が主導し、研究授業や公開授業週間の実施、教員向け研修会等を開催し、教育内容や方法の改善に努めている。平成27年度は、家政教育専修教員のFD研究授業と参観者を交えた振り返りをおこなった。さらに、サバティカル研修教員の成果発表会、授業カタログとループブックに関するFD研修会をそれぞれ行った。

【地域創造学類】

学類内の各コースから選出されたFD委員によって構成されるFD委員会が、学類の教育内容と教育方法の改善への取り組みに責任を持つ体制をとっている。平成27年度には、FD委員会の主導の下で、コース再編にともなって新設予定の観光コースの科目配置やAPCPDPの見直しなどカリキュラム体系の検討を行い、コアカリキュラムについても初學者ゼミのブラッシュアップなどの検討を行った。また、アクティブ・ラーニングについては、ワークショップ形式で各自の授業を紹介しあうとともにループブック作成について研修を実施した。

【国際学類】

平成27年度も教員・学務係職員合同でFD研修会を2回開催し、1回目はアクティブラーニングをテーマに学類教員が実践事例を報告し合ってその効果を検討し、自身の授業の参考にする機会とし、2回目はFD委員による全学研修会の報告をもとに、授業ループブックの導入に関する諸課題について話し合い、学類教員全体で今後への課題を共有する機会とした。

【データ2】<FDの体制、内容・方法や実施状況>

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H27.6.17	公開授業についての検討・学習	教職員
人文	H27.11.18	全学FD研修会の結果を持ち帰り、AL活動、特に授業カタログとループブックについて学習した	教職員
人文	H27.12.2	平成27年度入学者の成績状況	教職員
法	H28.2.9	新制度下の初年次教育の概要	教職員
法	H28.2.9	初年次科目の担当教員及び関係者相互で教育内容や方法、協力や連携について検討	教職員
経済	H27.7.30	現就職支援室の山本均室長から現在の就職活動におけるインターンシップの位置づけについて概要と就職支援室がおこなっている全学的な取り組みについてご説明いただき、本学類の安嶋是晴教員から、過去数年間にわたる経済学類就職委員会の独自の活動について説明していただいた。	教職員
経済	H27.11.5	元シンガポール駐日公使の顔尚強(Gan Siang Kiong)氏をお招きして、シンガポールと日本とのこれまでの交流に関する説明と、グローバル化の中で大学はどのような方向を目指すべきかについて、本学類教員を交えてディスカッションを行った。	教職員
学校教育	H27.6.11	平成26年度に本学で初めてサバティカル制度を利用した土井妙子教授を講師として、サバティカル期間の成果発表会を開催	教職員

学校教育	H27. 9. 3	授業カタログの作成方法や授業の見直しに向けた活用事例を、滝沢雄一教授と本所恵准教授が講演	教職員
学校教育	H28. 1. 14	ルーブリックの概念とその有効活用についての研修会を、大学教育開発・支援センター准教授、杉森公一氏を迎えて開催	教職員
地域創造	H27. 5. 21 H27. 6. 11 H27. 7. 16	新コースの科目群、プログラム開発、ディシプリンの体系化、講義と実習・インターンシップの関連付け、各コースにおける文理融合の具体化などについて、観光関連コース設置を中心に、各コースの概要と APCPDP 見直しの議論を行った	教職員
地域創造	H27. 10. 8	学類共通科目と地域概論の関係、初ゼミのブラッシュアップなど、コアカリキュラムの検討を行った	教職員
地域創造	H27. 12. 10	授業シラバスを持ち寄り、各自の講義内容についてALの観点から評価しあったのち、それぞれの講義にあったルーブリック作成について研修を実施。ワークショップ形式。	教職員
国際	H27. 7. 22	ALの実践事例研究	教職員
国際	H27. 12. 8	授業ルーブリックの導入に関する諸課題	教職員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中であっても、準専任教員の協力を得るなどして少人数教育体制を維持し、伝統的に培われてきた学生と教員との相互のコミュニケーションに基づく学びの体制が維持されている。全学的なアクティブラーニング実施への動きに対応して、FD 研修会や公開授業による自己研鑽を積む活動を続けるとともに、「AL 重点拡充科目」の提供と「パイロット授業」の指定も継続し、さらなる教育への工夫と知恵の蓄積への取り組みに協力している。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育内容の改善の取り組みについては、平成 25 年度に卒業生の就職先へのアンケートを実施し、法学類の教育が社会の要請に応えているかという観点からの点検を行なっている。アンケートでは概ね好意的な評価が寄せられた。また学域支援経費を活用した他大学との合同ゼミなどの開催を積極的に推進するなど、机上の学習にとらわれず、広く社会との接点を持つことの重要性を意識させる体制となっている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続いているが、専任教員の努力と準専任教員の協力によって学類の教育目標を達成する体制は整っている。アンケート結果等のフィードバック及び教育内容に関する FD 研修における意見交換を通して、各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。特に平成 27 年度は、就職とグローバル化をテーマとする FD 研修を通して、学生を社会に送り出す観点から講義に関して意見交換を行うことができた。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により、教育内容、教育方法の改善に向け学類教員に対する最新の情報提供と、よりよい教育実践を行うためのFD研修を実施している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成30年度改組に向けて意欲的にFDに取り組み、カリキュラム改革を推進し熟議の下で新しい教育体系の柱を打ち出すことができた。全学に先駆けて作成したカリキュラム・マップについても、教育目標の整理の中で見直しを進めている。初学者向けの教育が抱える課題についても、具体的な改善策を提示することができた。アクティブ・ラーニングを推進する面でも、それぞれのAL型教育実践の例を紹介しあうことで経験を共有し、ルーブリックについての実践的な見識を深めることができた。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の実施体制については、多くの準専任教員の協力を得て、学類に期待される幅広い教育内容への対応、少人数教育の実実施が何とか維持できた。また、教育内容、教育方法の改善については、平成27年度は前年度に続いてアクティブラーニングをテーマに、また新たに授業ルーブリックの導入に関するFD研修会(教員及び職員合同で)を開催し、教職員の授業改善の意識を高めることができた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では講義科目に加え、演習など少人数による学生主体の授業科目が学修のひとつの中心となっているため、履修上限を192単位(1学期24単位)と厳しく設定している。1年次においては、共通教育科目に加えて専門基礎科目を履修し人文学全般について広く学び、2年次以降は、主として配属された専門分野(主専攻)の必修あるいは選択必修科目や副専攻プログラム科目群、さらに自由選択科目を履修して幅広い専門的知識を修得し、4年次における全専門分野必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。

【法学類】

1年次から共通教育科目と専門科目を提供し、徐々に専門科目の比重を高める編成をとっている。共通教育科目においては、導入教育として「初学者ゼミ」2単位を修得させるほか、学際的科目の「総合科目・テーマ別科目」2単位以上の修得を義務付けている。また、専門科目の編成の特徴としては、進路に即した3コース選択制を導入していること、および学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視していることが挙げられる。導入教育、コース制、少人数形式という制度の特色を生かしつつ、カリキュラム改正の検討作業を進め、平成28年度からクォーター制に対応する新カリキュラムを実施している。

【経済学類】

経済学類では、経済学に関する基本的な知識を身につけるために、1年次から学類共通選択必修科目を配置している。2年次には、3年次のコース及び演習の選択に資する情報を提供するために、コース選択必修科目を配置している。3年次には配属されたコースや演習を通じて、より専門的な学習を行い、特別研究及び卒業研究に取り組む。これらコアカリキュラム(学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定)による専門的学習の一方で、他学類指定科目制も導入しており、社会科学全般において学際的・横断的な知識習得ができるようになっている。

【学校教育学類】

「学類共通科目」、「専修基礎科目」、「専修専門科目」の3つから構成された教育課程は、教育職員免許状取得に必要な単位を効果的に取得できる仕組みになっている。また、学類のカリキュラム体系を図示したカリキュラム・ツリーによって学生の履修計画・履修状況の確認・作成を下支えしている。「カリキュラム研究」や「授業研究」など実践的指導力を育てるための授業科目を設け、教育実習と関連付けながら学校での教育活動に関わる経験を積める構成となっている。

【地域創造学類】

1年次には、基礎的な講義科目を配置し、地域創造学全体への理解を促すとともに、各コースの特徴が理解できる共通科目を配置し、2年次以降のコース選択への橋渡しを行っている。2年次には、各自が選択したコースに属し、各コースが扱う領域の基礎的な学習を進める。3年次には、演習を中心により専門的な学習を進め、4年次には卒業研究に取り組む。なお、2・3年次には、PBL(Problem Based Learning)を目的とし、地域における実践的な教育を意図した各種実習

を多数配置するとともに、地域と連携した地域往環型プログラムを設置し、地域課題の発見・分析・政策づくりを通じて実践力を習得する教育に取り組んでいる。

【国際学類】

学類生全員に履修を義務づけている専門基礎科目としての学類共通科目を教育課程編成の主眼の一つとしている。コース専門科目では、グローバルな視野を育てるための科目、地域研究に関する科目以外に、外国語をコミュニケーション・ツールとして使うための科目も充実している。英語による授業の数は27年度も少しずつ増やしなが、米英コース6単位（3科目以上）、他コース4単位（2科目）以上の単位取得を義務づけている。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

(平成27年度入学者)

学類	配当単位			自由履修枠	合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目				
		専門基礎科目	専門科目			
人文	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目を含め 84 単位以上	6 単位以下	124 単位以上	192 単位以下
法	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目を含め 90 単位以上		126 単位以上	224 単位以下
経済	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目を含め 92 単位以上		124 単位以上	224 単位以下
学校教育	23 単位以上	65～68 単位以上	40～43 単位以上		131 単位以上	262 単位以下
地域創造	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目を含め 92 単位以上		124 単位以上	224 単位以下
国際	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目を含め 92 単位以上		125 単位以上	224 単位以下

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため33の副専攻を提供しているほか、インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また、科目等履修などを通じて留学生や社会人学生を積極的に受け入れており、富山大学人文学部との間には単位互換制度を設け、教育面での交流を図っている。このほか、海外の大学で修得した単位や外部の外国語検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め、留学を支援している。また、就職セミナーを学期中、ほぼ月に一度のペースで開催し、実践的なキャリア教育を推進している。

【法学類】

学域改組に伴うカリキュラム改正で、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制がより一層整備された。またFD委員会の活動としては、従来の授業アンケートとFD研修会の開催に加え、FD委員が学外のFDに関するシンポジウムや研究会に参加して、産業界からの人材育成に対する意見を把握するよう努めてきた。また、社会からの要請をよりの確かつ具体的に把握するために本学類卒業生の就職先へのアンケートを実施したことを受けて、法学類2年生

対象キャリア・ガイダンスを実施するとともに、クォーター制に対応したカリキュラム改正案を作成し実施した。

【経済学類】

経済学・経営学関連の分野だけではなく、学際的な分野にも関心を持つ学生に対しては、各学類の多様な科目を取り揃えた副専攻科目による履修を可能としている。また、実務に強い関心を持つ学生に対しては、3年生を対象にインターンシップ制度による2単位を提供するとともに新たなインターンシップ先を開拓している。さらに、複数回にわたる就職支援講座の開催等、キャリア教育の実施を通じて現実の社会動向に関するタイムリーな情報提供に努めている。国際的な視野を身につける上では、提携大学に対する留学を積極的に推奨し、相談に対応している。

【学校教育学類】

他学類の履修、入学前の既修得単位の認定等を定め、教員を目指す学生の多様な要請に十分に対応できるよう配慮している。また、科目等履修制度を通じて、教育に関心のある社会人学生を受け入れている。3年時に4週間、4年時に2週間の教育実習を課しており、実践的な知識・技術の獲得、および学問的な知識や技術とのつながりを重視した教育課程となっている。カリキュラム全体で教員に向けたキャリア教育を体現しており、教員を志望する学生が教師としての総合的な力を身につけるための教育が行われている。

【地域創造学類】

地域創造学類での学習は学際的な内容が少なくないことから、関連領域を学ぶために学域・学類を超えた幅広い学習が必要であり、学生からもそうした要求がある。学類としても幅広い履修を推奨している。実際にも、他学域、他学類の履修学生は他学類と比較しても群を抜いて多く、成果を挙げつつある。地域創造学類では、地域で学ぶことを求めて入学してくる学生が多い。学類では、地域往還型プログラム、各種実習科目によって、こうした要求に応えている。現場体験実習の場として活用して欲しいという要請が地域からも届くようになり、内容も多様化し充実してきている。また、海外に留学する日本人学生も増加傾向にあり、留学を促進するために、個別の相談にも応じるなど支援を進めている。さらに、就職活動についての具体的なアドバイスを求める傾向が強まっていることから、学生の要求に合わせた就活セミナーをきめ細かく実施している。

【国際学類】

半年以上1年以内の派遣留学に選抜された学類生の数は、平成22年度25人、23年度28人、24年度31人、25年度32人、26年度36人、27年度37人と年々増加しており、27年度の全学の派遣留学生49人のうちの76%を国際学類生が占めている。また、データ7によれば、短期の語学研修等も含めた派遣留学生の数は103人と、人間社会学域の中で群を抜いており、9割前後の学類生が在学中に何らかの形で海外を経験して卒業している。特別聴講学生（プログラムCの短期留学生）の受け入れ数も12人と学域内では最も多い。キャリア教育やインターンシップも重視しており、平成27年度もインターンシップ報告会、就職内定者やOG・OBと語る会等のキャリア教育を行った。

【データ4】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
27 前期	履修登録者数	0	1	0	0	6	1	8
	単位認定者数	0	1	0	0	5	1	7
27 後期	履修登録者数	1	0	0	0	4	0	5
	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4
単位認定者数計		0	1	0	0	9	1	11

【データ5】＜単位互換状況＞ [平成27年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわコンティカレッジ	0	1	0	1	3	2	7
放送大学	1	0	0	0	0	0	1
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	1	0	0	0	0	0	1
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	0	1	3	2	9

【データ6】＜科目等履修の状況＞

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
27 前期	履修登録者数	9※	2	3※ ²	5※	1	3	21
	単位認定者数	5※	1	3※ ²	5※	1	2	17
27 後期	履修登録者数	9	2	2	1	1	2	21
	単位認定者数	8	1	2	1	1	2	17
単位認定者数計		13※	2	5	6※	2	4	34

※うち1名、人文学類、学校教育学類との併願（合格通知書は教育・地域学務係発行）

※2うち1名、国際学類との併願（合格通知書は法・経済学務係発行）

【データ7】＜留学プログラムの整備・実施状況＞ [平成27年度] (受入：平成27年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	0	5	0	3	4	17
	特別聴講学生	9	0	2	2	1	12	26
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		42	30	31	11	11	103	22

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ8】 <キャリア教育の実施状況>

実施学 類	実施期間	受講者数	実施内容
人文	27. 5. 27	42	人文学類就職セミナー「就職活動スタート講座」 インターンシップ説明会
人文	27. 7. 1	6	人文学類就職セミナー「社会人との座談会」
人文	27. 7. 29	8	人文学類就職セミナー「ホンキの自己分析」
人文	27. 10. 28	5	人文学類就職セミナー「就職準備解説講座」
人文	27. 11. 25	10	人文学類就職セミナー「志望動機につなげる企業研究」
人文	27. 12. 16	10	人文学類就職セミナー「エントリーシート対策」
人文	28. 1. 27	29	人文学類就職セミナー「面接官の視点から見る面接対策講座」
人文	28. 2. 10	26	人文学類就職セミナー「内定者体験報告会&就職セミナー」
法	27. 10. 2	100	法学類2年生対象キャリア・ガイダンス
経済	27. 7. 4~5	25	就職・インターン準備講座（合宿）
経済	27. 7. 23	51	グループディスカッション体験講座
経済	27. 12. 2	35	就職活動シミュレーション講座
経済	27. 12. 10	39	就職準備講座（筆記試験体験講座）
経済	27. 12. 17	38	就職準備講座（エントリーシート対策講座）
経済	28. 1. 14	40	就職準備講座（面接対策講座）
経済	28. 1. 21	40	就職準備講座（模擬面接）
経済	27. 4~28. 2	24	インターンシップ【授業】
経済	27. 10~28. 2	137	総合講義，総合講義Ⅱ【授業】
地域創 造	27. 5. 21	20	キャリア形成セミナー（1回目）「就活入門&インターンシップ 講座」
地域創 造	27. 11. 12	20	キャリア形成セミナー（2回目）「就活準備解説講座～秋冬の インターンシップの重要性ほか」
地域創 造	28. 1. 12	15	キャリア形成セミナー（3回目）「就活直前対策講座～自己PR や志望動機でおさえるポイントは？」
国際	27. 4. 3	30	国際学類インターンシップ説明会
国際	27. 5. 26	30	就活入門&インターンシップ講座
国際	27. 11. 17	20	国際派のための就活講座
国際	27. 11. 20	75	アンコールインターンシップ報告会
国際	27. 11. 25	4	就職内定者と語る会
国際	27. 11. 27	2	インターンシップ報告会
国際	28. 1. 21	5	OG・OB と語る会
国際	28. 2. 9	30	就活直前対策講座

【データ9】 <インターンシップの実施状況> [平成27年度]

実施学類	実施期間	受講者数	実習先
人文	8月～9月	2	香川県庁, 大塚オーミ陶業
法	8月～9月 (1週間)	22	新潟市北区役所, 石川県庁, 丸井織物株式会社, カジナイロン株式会社, テックワン株式会社, よろづや観光株式会社, 豊田市役所, 豊橋市役所, 兼六法律事務所, 石川県警察本部, 金沢市選挙管理委員会, 富山市教員委員会, 金沢市役所, 白山市役所, 小千谷観光協会, アイ・ケイ・ケイ株式会社, 株式会社北陸銀行, 今川・長橋合同司法書士事務所, 株式会社アイ・オー・データ機器
経済	8月～9月	10	株式会社北陸銀行, 三谷産業株式会社, 三井住友海上火災保険, 株式会社第四銀行, 松村物産株式会社, 株式会社インテック, 三菱電機株式会社, 佃食品株式会社, 岐阜市役所
地域創造	7月～9月	27	金沢市小学生陸上教室, 株式会社能登町ふれあい公社, 株式会社ツエーゲン, 加賀まれびと交流協議会, 木島平村農村文明塾, 黒部市布施谷活性化推進協議会, 小松市役所, 鯖江市役所, 金沢市東原町, 氷見市役所
国際	8月中旬～ 9月下旬	13	石川県国際交流協会, 専門学校アリス学園, 西日本電信電話株式会社福井支店, 北陸電力株式会社, 全日本空輸株式会社富山空港所, 東京税関, 金沢大学国際機構支援室, アンコールインターンシップ

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(判断理由)

全般的には、体系的な教育課程の編成が行われてきており、学生や社会からの要請に対応しうる教育内容となっている。また、インターンシップを含めたキャリア教育の整備・実施も着実に進展している。その一方、海外からの留学生受入プログラムの開発、各種資格取得に関わる授業科目群の整備、派遣留学促進に向けたさらなる支援体制の確立等、検討を要する課題がなおいくつか残されている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の進路先に合わせた3コース制を採用することによって、学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また、学生や社会の要請への対応については、FD委員会を中心に、シンポジウムへの参加や就職先アンケートの実施等を通じて、社会からの要請を的確に把握するよう務めてきた。さらにクォーター制に対応した新カリキュラム案を作成し、実施してきた。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専門科目の1年次からの提供、コアカリキュラムの設定(学類共通選択必修科目・コース選択必修科目)、主専攻・副専攻制の導入等様々な取り組みに対する学生の反応は良く、理論・実務に対する学生ニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率は高い。インターンシップに対する参加学生の高い評価や、留学プログラムの充実による派遣留学生の増加からも、実施の目的が達成されているといえる。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 複数の教員免許状取得が可能になるように授業科目を配置し、かつ高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成となっている。学生や社会からの要請への対応については、科目等履修生の受入れ、TA やスクールサポーター制度などによって、配慮している。カリキュラム全体を通じて、実力のある教員を養成するためのキャリア教育を体現している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 地域創造学類は、地域往還型プログラムなど地域と連携しながら地域で学ぶ特色ある授業を用意している。学生もその授業を積極的に受講している。平成 28 年 3 月に実施した卒業生アンケートによれば、「地域を創造する力」を修得できたとする学生が 8 割以上を占めており、学類の教育理念に沿った成果が表れている。また、留学や就職活動への相談・支援の体制も整ってきており、特に就活セミナーに関して参加者アンケートからもよい評価を得ている。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 語学研修や派遣留学を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習」の単位を認定し、また、留学先で取得した単位は積極的に学類内の単位として認定するなど、学生の留学へのモチベーションを高めるための方策を様々講じている。また、派遣留学に応募する学生には、アドバイス教員を中心として模擬面接を行うなどきめ細かな指導をしており、その成果が語学研修や短期サマースクールを含む派遣学生数の学域内での圧倒的な多さ、半年以上 1 年以内の派遣留学の選抜学生の多くを国際学類生が占めるという結果として現れている。そのような国際経験等で培われた学類生の広い視野と強い精神力、日本語及び外国語によるコミュニケーション能力などが一般企業への就職率の高さに繋がっていると考えられる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では、平成27年度の大教室における講義系の授業科目と、演習・実験・実習など少人数教育の授業科目との比率が56.1%：43.9%で、バランスの取れた授業形態の組み合わせによって効果的な学習指導を行っている。多くの科目には大学院生がTAとして配置され、教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また、2・3年次に必修の「学類共通英語」を課し、外国語能力の継続的な向上に努めている。

【法学類】

当学類では従来から、主に基礎的体系的な理解の涵養を目的とする大人数の講義形式と、主に個別具体的な事例・テーマなどについて発展的応用的な研究を行う少人数の演習形式とを中心としつつ、多様な形態の授業を組み合わせることで、効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるよう配慮されている。また特に演習形式の授業は各学年に万遍なく配置されていることから、アクティブ・ラーニング、少人数教育が徹底されているといえる。当学類の少人数教育として特筆に値することが、初学者ゼミと大社論とを融合・活用したプレゼン大会の実施であり、これは、1年時学生自身に課題設定と調査研究、これに基づく学年全体の場での報告を競技形式で行わせるものである。

【経済学類】

経済学類では、講義・少人数の演習・インターンシップ(実習)等を設定し、多様な形態の科目を組み合わせることによって、効果的な学習が可能となる体制を設けている。また、講義の内容においても、FDを通じて様々なメディアの組み合わせを工夫するなど学習効果を高めるために継続的に改善の努力が行われている。さらに、学生の能動的な学習を活性化するため、演習での研究成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場を設定し、学習意欲・プレゼンテーション力の向上を図っている。

【学校教育学類】

講義、演習、実習・実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ、また、学生のグループ討議や学校現場での実習、体験活動、TA機器の活用等を柔軟に取り入れている。特任講師を招いての授業・指導実践の学習や、授業参観や模擬授業等も充実している。教育実習では、大学の担当教員が一つのクラスあるいは一人の学生を継続的に参観し指導する体制になっており、全国の教員養成系大学・学部の中でも他にほとんど見られないきめ細やかな実習指導を行っている。

【地域創造学類】

地域創造学類は実習・実験(14.0%)と演習(29.4%)を重点的に配置し、地域で学ぶ少人数教育に力をいれている。また、カリキュラム・マップを用いて実習と演習・講義を関連付けて学習するよう促すことで、地域の実態的理解と学問的知識の習得をバランス良く進めることができるように工夫している。さらに、現場で地域づくりに携わっている社会人から学ぶ地域課題セミナーを開講するなど、社会での実践力の涵養にも努めている。ただしこの間の改革論議を通じて、

(1) 学類共通としての役割を持つ基礎的導入的概説科目が不足し、学類教育の共通基盤が弱いこ

と、従って学際性をうたいながら総合的な地域アプローチを提供できていないこと、(2) コース別教育を見てもコース間・コース内の関連性が弱く、各教員がバラバラに教育を実施してしまっている面があること、(3) 実習の体系化が遅れ、人材育成上、必要な実習が位置付けられていないことなどの課題が明らかとなっている。これらについては平成30年度改革の際に改善するために検討を続けているところである。TAの採用に関しては、申請時に学類として審議し、内容をチェックするとともに、実施報告書の提出を求めその成果を検証するなど、より効果的な活用を実施している。

【国際学類】

平成27年度の講義系科目と演習系科目の比率は56.6：43.4で、両者がバランスよく配置され教育効果を上げている。また、外国語演習科目が22.4%と高い比率を占めることが国際学類の大きな特徴である。学習指導法の工夫、とくに最近アクティブラーニングを中心に、年に数回開催されるFD研修会を通して随時検討を加えている。

【データ10】<開設科目別の履修登録者数> [平成27年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	213	33	239	120	93	88	786
学類共通科目	1,846	639	2,226	3,766	684	1,208	10,369
学類専門科目	5,505	5,673	6,881	3,045	3,315	2,228	26,647
その他※	1,265	224	873	71	714	622	3,769
計	8,829	6,569	10,219	7,002	4,806	4,146	41,571

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

【データ11】<講義科目と演習系科目> [平成27年度] (数字は授業科目数、()は%全科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。) (平成27年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	49 (13.0)	163 (43.1)	87 (23.0)	43 (11.4)	36 (9.5)	378
法	2 (1.5)	79 (57.6)	40 (29.2)	2 (1.5)	14 (10.2)	137
経済	3 (1.8)	129 (76.3)	36 (21.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	169
学校教育	10 (2.4)	250 (59.2)	140 (33.2)	22 (5.2)	0 (0.0)	422
地域創造	7 (3.1)	122 (53.5)	67 (29.4)	32 (14.0)	0 (0.0)	228
国際	9 (2.4)	144 (38.8)	105 (28.3)	38 (10.2)	75 (20.2)	371

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

【人文学類】

カリキュラムを意識して主体的に学習に取り組ませるため、Web版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」「授業時間以外での学習内容」を明記して学生に周知するとともに、『人文学類ハンドブック』で専門分野ごとに「科目内容および科目選択について」の記述を設け、1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。各専門分野の学生共同研究室では専門の図

書や設備を自由に利用することが出来、学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また、人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および資格試験検定料助成制度を設け、外国語や専門的知識への学習意欲を喚起している。また、授業にアクティブラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

【法学類】

当学類では他学類にはみられない、単なる学生生活や履修手続き等の指導に止まらず（法学徒としての）大学生活の本質や全体像にまで踏み込んで記載のなされた、極めて充実した『法学類ハンドブック』なる手引書が毎年作成され新生に配布されており、1年前期開講の初学者ゼミでは本書を主たる教材として、各種図書館（室）の利用方法や文献・判例・法令の検索方法、レジュメやレポートの作成方法等を指導し、入学当初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。また、詳細な Web 版シラバスの作成を通じて授業の予定を学生宛に周知すると同時に、各教員のオフィス・アワー及び連絡方法を明示することによって、学修上の適切な助言を行える体制が構築されている。加えて、前記観点で既述のいわゆる「プレゼン大会」の実施により、1年時から各自が能動的・積極的な学修へと誘われるカリキュラム設定がなされていることが特筆される。

【経済学類】

学類オリエンテーションでは『経済学類ハンドブック』を用いて、カリキュラムの説明、履修モデルの例示を行っている。また初学者ゼミでは、『経済学初学者のための学習ガイド』を用いて文献・資料の収集、レポートの書き方、プレゼンテーション等の説明を行っている。2年次には、「演習配属ガイダンス」と「コース配属ガイダンス」を設けることにより、能動的な学習を可能にする体制を整えている。さらに、全学年次において、アドバイス教員を割り当て、勉学上の課題や生活に対する助言を実施している。

【学校教育学類】

本学類は、演習や学校での実習など学生の主体的参加を求めている。また、授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」を用いたマンツーマンの指導により、1年次から主体的な学習を支援する体制がつけられている。「教師になるためのノート」は最終年度に実施される「教職実践演習」でも活用しており、4年間を通じた学習キャリアの形成を促している。

【地域創造学類】

地域創造学類では地域に出て主体的に学習することを少人数の実習・演習、インターンシップなどを通じて促している。1年生を対象とした初学者ゼミでは、レポート作成や発表の方法を教育しつつ地域について主体的に学ぶ意義を考えさせている。また、講義科目である地域創造学においても、学域連携や地域創造の具体例を通じて主体的に地域に関わる糸口を提供している。2年次以降も実習やインターンシップなど現場体験型授業をカリキュラムに組み込むことで、自ら計画し考え行動するトレーニングを多様な形で進めている。また、「地域課題セミナー」など、学生が自主的・主体的に地域の課題に取り組む関心と意欲が持てる企画を学類として数多く企画・実施している。平成26年度以降は講義科目においてもアクティブ・ラーニングに取り組む科目を増やし、主体的学習に向けた工夫を実施している。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すために少人数での演習形式や実習の授業を多く実施するとともに、27

年度もアクティブラーニングをテーマとしたFD研修会を実施し、学生の主体的学習のための工夫に取り組んだ。また、27年度も学外の講師を招いて「国際学セミナー」を11回開催し、学生の学習意欲を喚起している。また、自主的学習の成果としての卒業論文の作成を重視しており、卒業論文提出を必須とし、1年間から2年間はコース教員、卒論指導教員による、いわゆる卒論ゼミ（「研究演習A・B」）を受講させている。さらに、毎年各コース1名の優秀論文提出者に「学類長賞」を与え、学生の努力目標の一つとしている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）多様な授業形態を取り入れているが、全開設科目中、半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており、TAを活用しながらアクティブラーニング的性格の少人数教育を実践している。「学類共通英語」の開講や外国語検定試験受験料助成制度、資格試験検定料助成制度など、人文学類独自の取り組みも行っている。また、『人文学類ハンドブック』の記載や学類全体あるいは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は、学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業形態を適切に組み合わせつつ、とりわけ演習科目を充実させたカリキュラムを提供していることによる。また、上記の通り極めて充実した内容の『法学類ハンドブック』を作成・配布して、これを用いた主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施するとともに、主体的な学習を行う上での情報を提供する詳細なシラバスを整備して活用していることによる。また、他学類にも類を見ない本学類独自の、大学において要請される能動的自立的学修のスタイルを1年時学生にスムーズに身につけさせる、上記「プレゼン大会」という有意義な制度を構築させていることにもよる。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）入学時の『経済学類ハンドブック』を用いた説明をはじめ、能動的な学習に必要な各ガイダンスの実施により、コースや演習内容に対する理解度が高まり、学生が履修計画を立てる上で役立っている。『経済学初学者のための学習ガイド』は、入学時から卒業論文執筆時まで活用されており、文献収集や引用の方法等、能動的な学習に必要なスキル形成に資している。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）「教師になるためのノート」を中心に、主体的な学習を促す取組を支援する体制を整えている。講義、演習、実験・実習などの授業形態をバランス良く組み合わせる一方で、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を特任講師として招いての授業など学習指導上の工夫も行っている。さらには教育実習指導の際、教員養成系大学・学部の中では珍しい大学の担当教員がきめ細かく学生指導をする体制を整えており、教育活動を充実させるための工夫がされている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

(判断理由) そもそも学類カリキュラムが地域における実習を重視しており、実習・演習科目数の総科目数に占める割合も高い。少人数教育（ゼミ）と現地実習・現場実習及びインターンシップを組み合わせ、理論と実践を学べるように工夫したカリキュラムは、学生の学習意欲を高め自主的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムとなっている。また、アクティブ・ラーニングの実施科目数も増やして、講義についても主体的学習の機会となるよう工夫している。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 学習指導法の工夫に関しては、前年度に続いて平成 27 年度もアクティブラーニングのテーマで FD 研修会を開催し、それらのフィードバックとして個々の教員が効果的授業の実施に努力している。授業形態の組み合わせに関しては、バランスの取れた授業形態を維持しつつ、きめ細かな少人数教育を学類の教育の一つの柱として実施している。また、学生に主体的な学習を促す取り組みについて、学外の講師を招いての「国際学セミナー」の開催を今後も継続するとともに、卒業論文作成を自主的学習の総決算として重視する学類の姿勢を堅持している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【人文学類】

データ 12 及び 13 によれば、S 評価を得た者の割合が前期では 20.2%と高い水準を維持し、また、後期でも S 評価を得た者と A 評価を得た者の合計が 60%を超えており、GPA 値を専門分野配属その他の指標として用いることが学生の学習意欲を高めているものと考えられる。データ 14 によれば、学位授与率は 82.1%となっており、平成 26 年度の 86.9%と比べると低いものの、平成 25 年度の 80.9%よりは高い。また、副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や、教育職員免許、学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く、学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況については、データ 12 及び 13 によれば、厳正な成績評価のもと、平成 27 年度全開講科目の延べ履修登録者数 77%（前期及び後期平均）が単位を取得しており、例年と同様、在学生の学業成績は概ね良好である。卒業（学位取得）状況については、データ 14 によれば、法学類の学位授与率は 85.5%である。学位授与率は前年度とほぼ同様、比較的高い数値であり、概ね良好であると判断される。

【経済学類】

成績分布（データ 12 及びデータ 13）によれば、平成 27 年度の前後期あわせての延べ履修登録者の約 80%が単位を修得しており、学生の学業状況はおおむね良好である。卒業生の比率についても、入学者の約 83%の学生が 4 年で卒業しており、おおむね良好である。

また、学生が身につけた学力や能力を自覚できるように、発表の場や能力の検定に関わる検定の受検を奨励している。

【学校教育学類】

教職免許取得のための必修単位数が多いが、他学類と比較して単位の不合格割合は少ない。大部分の学生が単位を取得し、求められる学力や資質・能力を獲得している。卒業生 100 人（過年度卒業生も含む）全員が教育職員免許を取得している。校種別延べ人数は、小学校一種 100 人、中学校一種 94 人、高等学校一種 97 人、特別支援学校一種 6 人、幼稚園一種 5 人となっている。

【地域創造学類】

学生の単位取得状況は、比較的高い率で単位修得ができており、成績分布にも特に問題はなく、おおむね良好である。不合格者率も学域平均（前期 15.8%、後期 13.3%）に対して低い（前期 12.3%、後期 8.3%）。ただし、標準年限での卒業生の割合が 79.0%で決して高い水準とはいえず、教務委員会で要因を具体的に把握し改善する作業を進めている。資格取得状況は、データにはないが、12 名（既卒者 2 名を含む）が社会福祉士（国家資格）の資格を取得した。

【国際学類】

成績分布のデータでは、単位取得者のうち S 評価と A 評価を合わせた比率は、前期 57.9%、後期 63.6%と良好である。派遣留学、奨学金等、さまざまな場面で GPA 値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と思われる。学位取得状況（平成 24 年度入学者が 4 年で卒業した比率）は 45.3%と学域平均の 81.2%を大きく下回っているが、理由は明らかで、派遣留学を中心

に大学の許可を得て半年以上1年以内の留学をしている学生が学年の半数以上おり、そのほとんどが、休学、あるいは休学しないで留学した場合も在籍期間を超えた分について半期ごとに25万円の支給が得られる本学のアカンサス支援制度を利用して在籍期間を延長しているためであり、5年以内での学位取得状況は良好である。

【データ12】＜成績分布：平成27年度前期分(1～4年生)＞（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	25 (18.7)	22 (16.4)	30 (22.4)	22 (16.4)	35 (26.1)	134
人文	215	720 (20.2)	1,535 (43.1)	639 (17.9)	219 (6.1)	452 (12.7)	3,565
法	49	290 (10.0)	613 (21.2)	731 (25.2)	557 (19.2)	707 (24.4)	2,898
経済	73	256 (6.6)	924 (23.9)	1,110 (28.6)	822 (21.2)	765 (19.7)	3,877
学校教育	196	468 (15.2)	1,363 (44.3)	722 (23.5)	253 (8.3)	268 (8.7)	3,074
地域創造	74	208 (12.1)	688 (40.1)	412 (24.0)	196 (11.4)	211 (12.3)	1,715
国際	129	365 (21.6)	613 (36.3)	355 (21.0)	108 (6.4)	248 (14.7)	1,689
合計	738	2332 (13.8)	5758 (34.0)	3,999 (23.6)	2,177 (12.8)	2,686 (15.8)	16,952

【データ13】＜成績分布：平成27年度後期分(1～4年生)＞（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	8	92 (14.1)	148 (22.7)	184 (28.2)	141 (21.6)	87 (13.3)	652
人文	215	732 (21.3)	1,423 (41.4)	612 (17.8)	255 (7.4)	415 (7.4)	3,437
法	85	556 (17.7)	562 (17.9)	656 (20.8)	699 (22.2)	674 (21.4)	3,147
経済	162	489 (10.6)	1,172 (25.5)	1,076 (23.4)	928 (20.2)	934 (20.3)	4,599
学校教育	226	538 (13.9)	2,031 (52.7)	824 (21.4)	342 (8.9)	122 (3.1)	3,857
地域創造	112	317 (14.4)	918 (41.6)	562 (25.5)	227 (10.3)	182 (8.3)	2,206
国際	125	393 (24.5)	631 (39.1)	285 (17.7)	127 (7.9)	177 (11.0)	1,613
合計	933	3,117 (16.0)	6,885 (35.3)	4,199 (21.5)	2,719 (13.9)	2,591 (13.3)	19,511

（出典：教務データに基づき作成）

【データ14】＜卒業状況(学位修得状況)＞ [平成27年度卒]

卒業生数は、H24年度入学者のみ（ ）は法学部編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H24)	151	186(7)	185	103	86	75	779(7)
卒業生(授与)数	124	159(3)	154	98	68	34	637(3)
学位授与率	82.1%	85.5%	83.2%	95.1%	79.0%	45.3%	81.2%

【データ15】＜資格取得状況＞ ＜平成27年度卒＞ 人間社会学域 (人)

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	20	0	0	0	0	0	20
教育職員免許	18	1	6	100	2	5	132

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

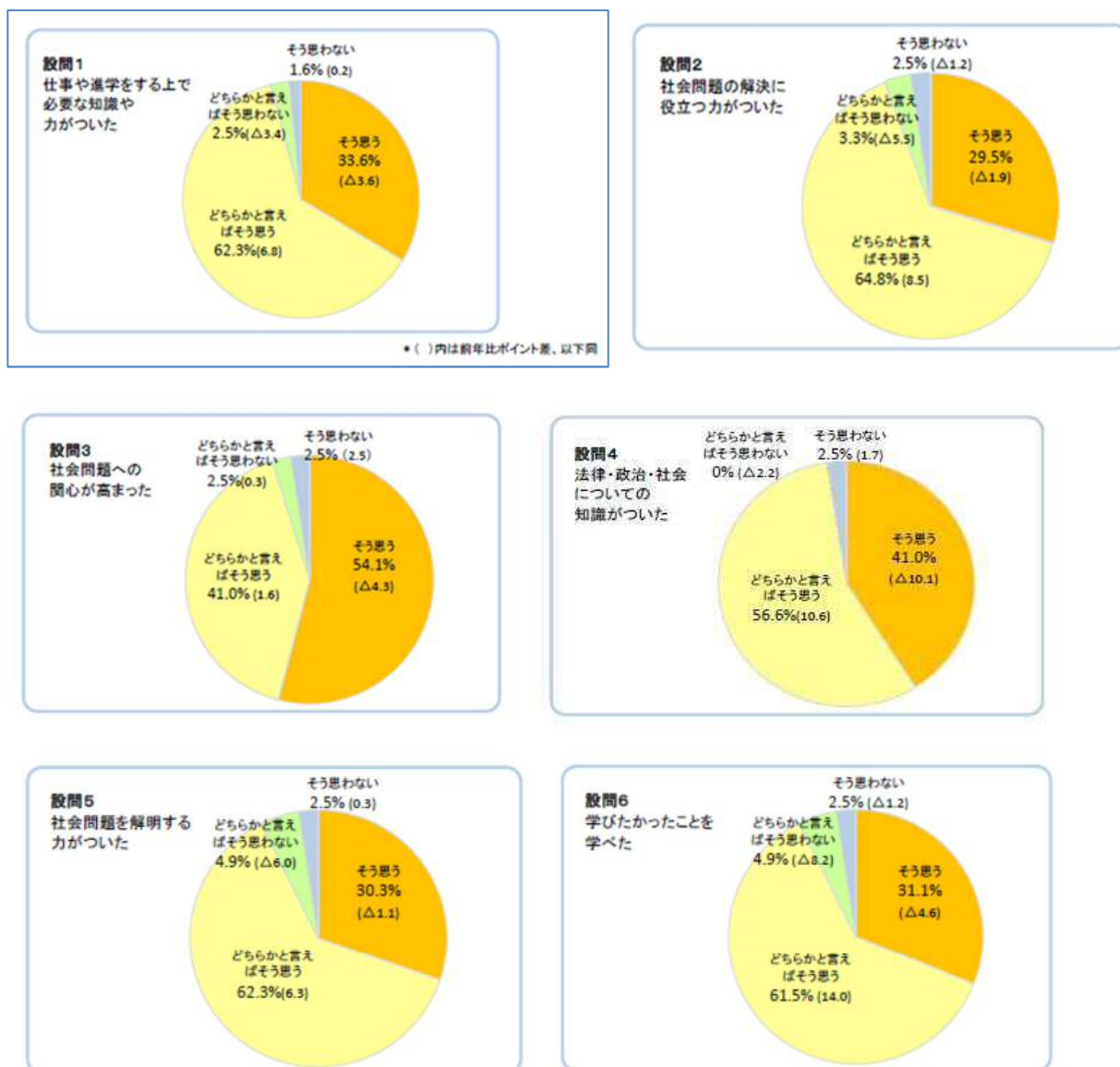
【人文学類】

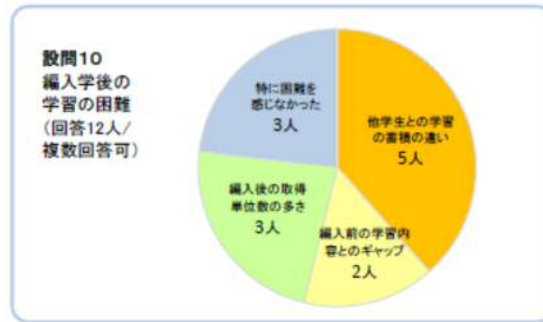
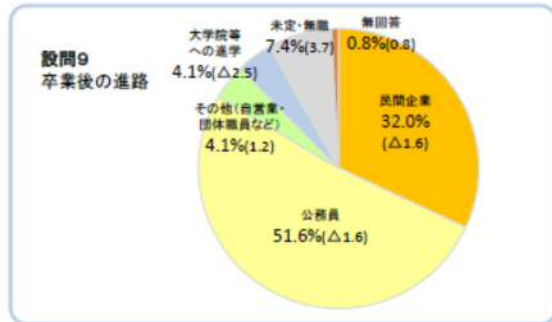
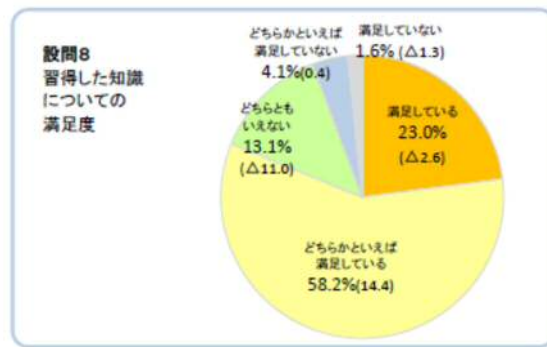
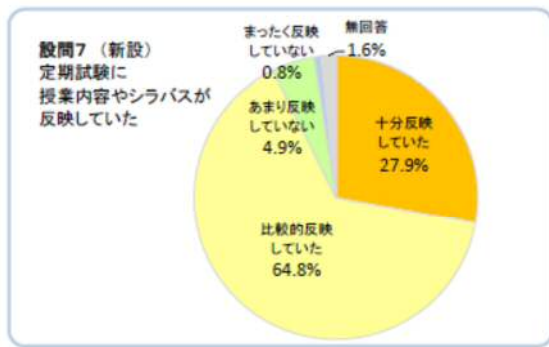
年に2回の授業評価アンケートの結果によれば、全体的に高い評価を得ている。特に「授業で使われる資料の適切さ」、「授業への興味」、「知識・視野の拡大」で高評価を得ている。このことは、教員が、学生の興味・関心や知識・理解の現状を踏まえ、授業の準備に入念に取り組んでいることを示している。

【法学類】

以下の卒業生アンケート結果が示すように、「現代社会に対して幅広い関心を持ち、より良い社会の実現のために法的・政策的な観点から問題の解決策を導き出せる人材を育成する」という法学類の理念・目標に基づく体系的なカリキュラムのもと、9割以上の卒業生が、専門知識を概ね習得できたと感じている（設問1～5）。教育の満足度については、肯定的な反応が大方を占めている（設問6,8）。体系的なカリキュラムの客観性についても、シラバスの内容が授業内容等に反映していたと回答した者が9割を超えており、十分に担保されている。

《平成27年度法学類（法学部）卒業生アンケート結果》





【経済学類】

平成27年度授業評価アンケート結果（データ16）から、本学類の学生による授業に対する評価を見ると、数値で見る限り他学類と大きな差がある項目はなく、概ね良好である。特に、「予習・復習」、「シラバスの参考度」及び「授業のスピード」の項目で、全体の平均を上回っている。アカンサスポータル等を活用して小レポートやテストを実施する科目が多くなってきているためと考えられる。

【学校教育学類】

平成27年度授業評価アンケート結果（データ16）は、おおむね良好である。学生の講義出席率は学域全体の平均を上回っている。「授業の理解度」、「授業への興味」の項目などで相対的に評価が高く、学生たちによりよい教師になるための資質を身につけさせるという明確な目標のもとで、学習意欲を喚起する講義が行われていることが分かる。

【地域創造学類】

学生による授業に対する評価は、データ16-1、16-2でみるとおり、おおむね良好である。ただし、「授業への興味」「知識・視野拡大」など学類教育内容の学生満足度は、前期には平均を上回っていたにもかかわらず後期に下回っている。この点について原因を解明し、対策を取る必要がある。一方、「授業のスピード」「資料の適切度」の教授方法については、前期後期で上下するものの、概ね平均的といえる。学生の授業態度である「予習・復習」については、前期・後期ともに平均を下回っている。近年同様の傾向がみられることから、事前課題の提示、自習レポートの作成など取り組みを始めているが、なお成果が十分に現れていない。アクティブ・ラーニング対応科目の拡大など、さらに改善へ向けて取り組む必要がある。

また、例年、卒業生アンケートにおいて地域創造力の到達度を確認しているが、平成27年度の結果は「共感と尊敬をもって接する態度」「理念・目標、社会的責任」「現状理解」「コミュニケーション・コーディネーション力」に比べて「調査・分析方法」「実践論・対処方法」「多角的総合的思考」が低い。地域創造の主体形成という学類教育の目標にとっては、「より良い地域創造に貢

献する意欲」も高いと言えない点は特に問題である。これらの傾向の多くは以前から見られるため、30年度改革の改善課題に据えている。

【国際学類】

平成27年度の学生による授業評価アンケート結果は、どの項目においても概ね学域平均を上回っていて良好な評価を得ていることがわかる。中でも、「シラバスの参考度」「授業の理解度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」は平均をかなり上回っている。平成26年度卒業生を対象に行ったアンケートでも、学類の授業に対する「全体的満足度」、「国際社会への理解の深まり」、及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに、「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は91%、96%、93%であり、過年度卒業生と同様に高い評価が得られている。

【データ16-1】 <平成27年度前期授業評価アンケート結果>

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	3.78	1.73	3.58	3.55	3.15	3.66	3.34	3.65	3.81
人文	4.01	1.81	3.76	3.71	3.05	4.05	3.50	3.93	4.15
法	3.91	1.80	3.30	3.40	3.33	3.69	3.54	3.72	3.92
経済	4.08	1.95	3.68	3.27	3.30	3.50	3.49	3.50	3.67
学校教育	4.22	1.50	3.03	3.67	3.12	3.82	3.51	3.74	3.93
地域創造	4.26	1.54	3.62	3.66	3.16	3.88	3.56	3.87	4.10
国際	4.15	2.01	3.90	3.66	3.13	4.04	3.60	3.98	4.12
平均	4.09	1.78	3.50	3.53	3.20	3.78	3.53	3.75	3.94

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

【データ16-2】 <平成27年度後期授業評価アンケート結果>

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	3.94	1.57	3.66	3.48	3.15	3.82	3.35	3.62	3.94
人文	3.92	1.89	3.76	3.64	3.07	3.96	3.58	3.95	4.14
法	3.72	1.94	3.31	3.39	3.32	3.76	3.57	3.70	3.93
経済	4.00	1.91	3.72	3.46	3.23	3.71	3.57	3.71	3.90
学校教育	4.04	1.48	3.08	3.64	3.12	3.90	3.66	3.90	4.08
地域創造	4.07	1.72	3.46	3.58	3.25	3.83	3.52	3.76	3.99
国際	3.96	1.98	4.17	3.83	3.13	4.16	3.74	4.13	4.27
平均	3.94	1.83	3.57	3.55	3.20	3.85	3.59	3.81	4.02

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の成績分布では、「S評価」と「A評価」を得た者の合計が高い水準を維持しており、学業の成果が着実に挙げられていると判断できる。学位授与率については派遣留学生の増加等の諸要因にも関わりがあるため、今後の動向を引き続き注視する必要はあるものの、概ね良好な水準にある。授業評価アンケート結果からは、特に学習内容について多くの項目で学生から概ね高い評価を受けており、適切な教育が行われていることが確認できる。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 厳正な成績評価のもと、学生が身に付けた学力や資質・能力については、9割近くの学生が無理なく単位を修得した上で卒業しており、適切に学力を身に付けていることがうかがえる。学業成果に関する学生評価については、体系的に組まれたカリキュラムのもと、大多数の卒業生が、卒業時点において必要な知識や能力を習得できたと感じており、教育内容についても肯定的な評価が大方を占めている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業評価アンケートからは、「予習・復習」、「シラバスの参考度」及び「授業のスピード」の項目で結果を得ている。また、過去に実施した教育効果に関する在学生及び卒業生アンケートでは、社会の様々な動きを見る力が養われた、プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられており、全体的に高い評価を受けている

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校教育学類の卒業生はすべて、小学校教諭一種免許状ならびに、中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また、学生の講義への出席率は高く、単位取得率も高い水準にある。この背景には、明確な目標のもとで、学生の学習意欲を喚起する授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成27年度前期、後期の成績分布が示すとおり、必要な単位を順調に取得し、おおむね良好な成績評価を得ており、着実に成果を挙げている。

学生の授業評価は概ね良好であるが、「授業への興味」「知識・視野拡大」に対する評価を後期も持続する点、「予習・復習」に積極的に取り組む状況を作る点が課題である。また、地域創造力の獲得については、平成27年度卒業生アンケートにおいても「共感と尊敬をもって接する態度」「理念・目標、社会的責任」「現状理解」「コミュニケーション・コーディネート力」について高い自己評価を得ている。しかし、他の項目については十分とは言えず、この点は以前から見られる課題であり、30年度学類改革において改善するために検討作業を行っている。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 授業評価アンケート結果では、どの項目においても概ね良好な評価を得ており、中でも「シラバスの参考度」「授業の理解度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」で平均をかなり上回っている。また、卒業生を対象に行ったアンケート結果からも、学類で学びに対して高い評価を得ている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【人文学類】

平成26年度と比べると、卒業生全体(無回答を除く)のうち進学者と就職者を合わせた進路決定者の比率(92%→91%)、および就職希望者総数に対する就職決定者の比率を示す就職率(98%→97%)ともにわずかに減少しているが、いずれもそれほど大きな変化とは言えない。また、就職者に占める公務員の比率は23%(H25)→33%(H26)→39%(H27)と過去3年間一貫して増加している。平成27年度の公務員比率(39%)と教員比率(7%)を合わせると就職者全体の半数近くに達する。一方で、民間企業への就職状況は、近年継続して見られる特徴として職種の多様化があげられ、事務や販売など従来型の文系職種のみならず、情報処理や専門・技術職などの職種にも進出している。

【法学類】

データ20によれば、平成27年度に卒業した法学類・法学部生172人のうち、大学院等への進学者は10人、就職者は145人である。また、データ18によれば、平成27年度の卒業生全体では、民間企業が29%(50人、就職者の34.5%)、公務員が50.6%(87人、就職者の60%)であり、就職した卒業生の約6割が公務員となっている。就職先地域は37%(54人)が北陸三県内であり、次いで首都圏が18.6%(27人)である(データ19)。

【経済学類】

経済学類では、公務員となる学生が最も多く、金融・保険がこれに続く。この傾向はこれまでと変わっていない。地域別にみると、石川、富山、福井の北陸3県へ就職したものが全体の約38%を占めており、北陸地域に対し多くの人材を供給していることが分かるが、それにとどまらず関東・中京圏にも就職状況がみられる。特に平成27年度は関東への就職数が増加している。また進学については、平成27年度は4人が大学院等に進学した。

【学校教育学類】

平成27年度では、就職者と進学者の合計比率が90%以上(93.0%)に至っており、学生の多くが卒業後の進路にスムーズに移行していることが分かる。また、就職者の79.5%が教員になっていて、その大部分が石川県を中心とした北陸3県で採用されており、北陸地域の中心的な教員養成系学部としての責務を十分に果たしている。教員以外では、公務員や民間企業に採用されている。

【地域創造学類】

平成27年度卒業生は、地域創造学類が学生を社会に送り出す5期目となるが、これまでと同様に地方公務員の割合が高い傾向が続いている。同時に、医療・福祉分野などに専門職として就職する卒業生も一定送り出している。これらは、地域に貢献する人材育成を目指している地域創造学類の教育成果でもある。地域別では、これまでと同様に北陸3県への就職者が全体の約53%を占めているが、東京・大阪に就職する者も全体の約22%となった。進路未定者も少なく、就活セミナーなど積極的な就職支援活動の成果が表れている。

【国際学類】

平成27年度卒業生は国際学類の5回目の卒業生であったが、就職希望者53人中51人が就職し、

大学院進学希望者 5 人中 3 人が進学しており、卒業生の進路決定率は 93%と良好であった。就職先については、他学類に比べて公務員が少なく一般企業への就職が多いのが特徴である。職業別では事務従事者、販売従事者が多く、産業別では、どの分野にも満遍なく就職している。地域別では東京での就職の比率が高いことも特徴と言えるが、学類生が希望するグローバル企業が東京に多いことの反映だろう。就職状況のデータからは、国際学類生が多方面から求められている結果と判断される。

【データ 17】 <職業別就職状況> (平成 27 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	4	6	9	1	2	1	23	3.7
専門・技術職	12	15	7	2	9	8	53	8.5
事務従事者	64	104	102	10	41	26	347	55.8
販売従事者	17	13	32	5	15	14	96	15.4
サービス職業	2	0	1	0	1	0	4	0.6
保安職業	1	6	2	0	0	1	10	1.6
教員	8	1	4	70	1	1	85	13.7
その他	1	0	0	0	3	0	4	0.6

【データ 18】 <産業別就職状況> (平成 27 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	42	87	64	3	25	7	228	36.7
教員	8	1	4	70	1	1	85	13.7
各種製造業	7	15	19	5	10	14	70	11.3
情報通信業	9	11	12	1	3	6	42	6.8
卸売・小売	9	2	7	2	5	6	31	5.0
金融・保険	9	15	30	2	8	1	65	10.5
サービス業	7	5	7	0	7	5	31	5.0
教育・学習支援	3	2	2	2	3	3	15	2.4
その他	15	7	12	3	10	8	55	8.8

【データ19】＜地域別就職状況＞（平成27年度卒） 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	36	32	46	48	23	7	192	30.9
富山	15	14	16	13	10	5	73	11.7
福井	11	8	12	14	5	5	55	8.8
東京	14	27	29	0	11	12	93	15.0
新潟	5	4	2	2	3	2	18	2.9
長野	3	5	3	3	5	0	19	3.1
岐阜	5	4	3	2	0	0	14	2.3
愛知	6	22	16	1	2	4	51	8.2
大阪	2	7	11	0	5	2	27	4.3
その他	12	22	19	5	8	14	80	12.9

【データ20】＜進学状況・就職者数＞ [平成27年度]

学類	卒業生数	進学希望者数 (A)	大学・大学院 等進学者数	専門学校等 進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未 希望者数
人文	137	14	12	0	117	109	131	6
法	172	11	10	0	155	145	166	6
経済	170	3	3	0	163	157	166	4
学校教育	100	5	5	0	92	88	97	3
地域創造	77	1	1	0	75	72	76	1
国際	59	5	3	0	53	51	58	1
計	715	39	34	0	655	622	694	21

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

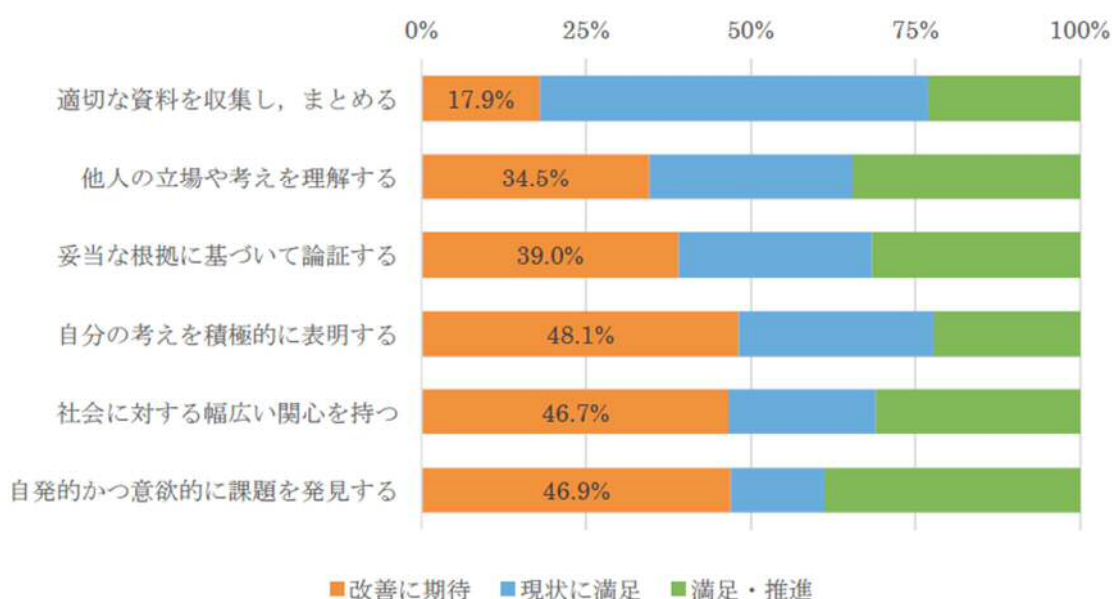
近年の就職活動では専門的な技術や知識だけでなく、コミュニケーション力や課題発見・解決の能力など総合的な人間力が求められるようになってきている。過去数回の人文学類卒業生アンケートにおいても、多くの学生が「自ら課題を発見し解決する能力」や「様々な状況に対応するコミュニケーション能力」を身につけることができたと答えている。すでに企業現場で働いている卒業生からも、人文学類で身につけた課題発見・解決力やコミュニケーション力が役立っているという声が寄せられている。このように、人文学類学生が身につけた能力は近年の就職活動において企業から求められる能力に十分対応しうるものであると考えられる。

【法学類】

平成25年度に、法学類および法学部の卒業生の就職先である267の民間企業・官公庁に実施したアンケートでは、「適切な資料を収集し、まとめる」「他人の立場や考えを理解する」「妥当な

根拠に基づいて論証する」などの項目において「満足・推進」，「現状に満足」が「改善に期待」を上回っており，全般的にみて法学類の教育は肯定的に受け止められているといえる。

《平成 25 年度法学類卒業生の主な就職先へのアンケート》



【経済学類】

平成 27 年度には就職先アンケートを実施していないが，平成 25 年度に，経済学類卒業生の就職実績の高い 47 の企業等に卒業生のイメージに関するアンケートを実施した。回答数 20 とあまり多くはないが，幅広い教養，専門知識および応用力，コミュニケーション能力や協調性等の点で評価が高かった。社会的関心や語学力の点では若干の課題が見られたものの，概して企業等が求める人材を輩出している状況が窺えた。

【学校教育学類】

教員志望者の多くが，石川県および富山県・福井県を含む北陸三県で教員として採用されており，本学類の卒業生に対する評価は高い。石川県教育委員会は，本学類の卒業生について，各教育現場・学校現場でのリーダーを担っていく存在と高く評価している。学校現場に各種の学生ボランティアとして参加している学生は真面目で熱心だと高く評価されており，ボランティアの派遣要請が多い。

【地域創造学類】

平成 27 年度卒業生に実施した「卒業生アンケート」によれば，「地域を創造する力」を修得できたと思いますか？という問いに対して肯定的な解答（「よく習得できた」と「少し習得できた」を合わせた割合）が約 85%であった。また，過年度卒業生の就職先の上司などに実施した調査では，本学類の卒業生は「対象となる『地域』『地域課題』がもつ特徴や理念，社会的責任などを理解できている」，「地域で暮らす人々に対して共感と尊敬をもって接する態度を持っている」という声が目立った。その一方で，「多様な側面から分析・考察する力や態度」や「プレゼンテーション能力」などの資質・能力が不足していると感じられるといった声もあるため，今度の学類教育に活かしていきたい。

【国際学類】

平成 27 年度卒業生へのアンケートによれば，「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」との

問いに対して、役立つとの回答が93%という高い数値を示している。2年前に初めて実施した卒業生の就職先へのアンケートの回答でも国際学類卒業生の積極性、コミュニケーション能力、英語能力の高さが評価されており、今後も、卒業生の就職先へのアンケートを実施するなどして、その結果を学類での教育に活かしていきたい。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 前述の卒業生対象のアンケートによれば、本学類の教育に対する学生の満足度は昨年度と同様に高い水準を維持している。就職率は平成25年度、26年度とほぼ同水準を保っており、期待される水準にあると判断できる。他学類に比べて就職への意識が低いと言われる人文学類生の現状を打破するために、平成27年度より就職セミナーを毎月1回開催し、学生の就職活動や進路選択への啓発と情報伝達に取り組んだ。前期の参加者は10人に満たない回もあったが、後期は毎回十数名～数十名の学生が参加した。学生自身の主体的な進路選択や就職活動を促進し、多様化する就職状況に素早く対応するためにも、今後とも継続する予定である。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職希望者の約94%が就職しており、高い就職率を示している。法学類では、1年時における大学社会生活論での指導にはじまり、インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を進めてきた。卒業生の進路・就職状況からみて、法律学・政治学に関する専門的な知識の習得、現代社会における規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力を習得した人材養成という法学類の教育目的に合致した教育成果や効果を達成していると言える。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職希望者の約99%が就職しており、高い就職率を示している。他方、進学希望者も全員が進学を果たしている。卒業生の多くは、公務員、金融・保険、サービス業、製造業等の、いわゆる経済関係の企業に就職している。さらに、就職地域についても、北陸を中心としつつ、関東や中部等日本各地で活躍の場所を得ている。企業が求める幅広い教養、専門知識および応用力、コミュニケーション能力や協調性を備えた人材を輩出している。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業生の9割以上が就職または進学しており、就職者のうち、約8割が教員となっている。この数字から見ても、教員養成系学部としての本学類の取組の成果は確実に出ていていると言える。また現場の実践力と学問的知識の融合を指向する本学類の取り組みは、学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成 27 年度卒業生の就職希望者 75 人のうちの 72 人が就職 (96%) し、大学院進学希望者は進学を果たし、就職・進学しなかった者も進路未定はわずかである。就職先として高い比率を占める公務員は、全員が第一希望であり、希望通りの就職がほぼできている。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 27 年度卒業生の 93% が学類で得た知識は社会で役に立つと回答しており、また、27 年度卒業生の進路決定率は 93% と良好であった。特に就職状況のデータからは、職業別、産業別で満遍なく就職しており、地域別ではグローバル企業が多い東京での就職者が比率的に高く、とりわけ留学経験者の多い国際学類生の就職面での成果の現れとみており、国際学類生が在学中に身につけた能力、資質が多方面から求められている結果と判断される。

教育学研究科

教育に関する項目

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
教育実践高度化専攻	教育科学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う。そのために、現場を積極的に活用し、学生の自発的な研究活動を支援して、教育の理論的、実践的な力量を獲得させる。	<ul style="list-style-type: none">・必修科目「教育実践基礎研究」では、小中学校の授業参観と授業者を交えた分析・考察を通して、授業に対する認識を広げる。また、必修科目「教育実践応用研究」では、学校研究に関するフィールドワークを通して、学校研究の諸過程に必要な認識を深める。・各コースの専門科目群では、理論と実践を往還した実践的力量をつけるため、学校教育、教科教育、特別支援教育に関する学問的成果と、関連する諸科学の知見も含めた見識を獲得する。・修士論文もしくは修了研究報告書の作成では、自らの課題意識に即し、理論と実践とが結びついた、教育実践についての高度に専門的な研究能力を涵養する。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、専門領域間の相互浸透を念頭に学校現場における教育実践を学ぶ専攻として一元化され、教員が専門分野の枠を越えて相互に緊密に連携・協力しながら大学院生の指導に当たることができる体制になっている。専任教員は64人であり、教員免許課程認定審査基準に基づいた、専修免許状取得に適切な組織編成をしている。専任一人当たりの入学定員上の院生数は、0.38人ときめ細かな教育的対応が可能となっている。

【データ1】 <配置教員数と学生数> (平成27年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 (B÷2÷A)
教育実践高度化専攻	64	35	48	0.38

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
教育臨床	6	8	0	14
カリキュラム研究	30	14	1	45
特別支援教育	4	1	0	5
計	40	23	1	64

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学校教育学類のFD活動と連携しつつ、本研究科の教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる。具体的には、院生へのアンケート調査、公開授業の実施、FDカリキュラム研修会の実施などが挙げられる。FDカリキュラム研修会では、院生へのアンケート結果に基づいて、現状の授業内容、院生指導についての課題について議論した。

【データ2】 <FDの体制、内容・方法や実施状況> [平成27年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教育学研究科	H27.11.19	前期終了時に実施したアンケートおよび大学院生との意見交換会での結果、および修士論文・修了研究に関わるアンケートの結果について紹介し、大学院生の意見・要望について検討するように求めた。	教職員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専門領域間の相互浸透を高める柔軟な組織体制となっており、教育実践の力量形成に重点を置いた研究・教育活動が営まれている。その長所を十分発揮できるように、研究授業の実施、公開授業期間の導入、FDカリキュラム研修会の開催等に取り組みつつ、教育内容、教育方法の改善を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

専修免許状取得のための単位を修得できるように適切に授業科目が配置されている。平成23年度に整備され、明確になった成績評価基準に基づき、厳格な成績評価を行っている。また、院生一人に対し、主指導教員一人、副指導教員二人の指導体制をとり、研究課題に対応した履修指導を実施している。

【データ3】 <教育課程の内容・構成> 修士課程

専攻	配当単位					合計
	全コース 共通科目	コース 共通科目	修了研究 科目	選択科目		
				コースの 展開科目	その他 選択科目	
教育実践高度化 専攻	4単位	4単位	8単位	16単位以上(※20単位以上) (所属コースで開講している「選択科目」を中心 に選択する。)		32単位以上 (※36単位以上)

※特別支援教育コースの学部卒業進学者については、選択科目20単位、計36単位修得する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

一般入試の他に、「現職教員特別入試」「社会人特別入試」「外国人留学生特別入試」を設け、社会人や留学生の入学希望者のニーズに応えると同時に、受験方法についての相談窓口も設けている。また、現職教員向けの「短期修業制度」、あるいは「長期履修制度」もあり、勤務校の状況に応じた研究が可能となるような体制を整えている。

【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		教育実践高度化専攻	計
27 前期	履修登録者数	9	9
	単位認定者数	9	9
27 後期	履修登録者数	6	6
	単位認定者数	6	6
単位認定者計		15	15

【データ5】 <科目等履修生の状況>

		教育実践高度化専攻	計
27 前期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
27 後期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	2	2
単位認定者計		3	3

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞〔平成27年度〕

〔受入：平成27年5月1日現在〕

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	2	2
	特別聴講学生	0	0
	研究生	2	2
派遣		7	7

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専修免許状取得のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置している。教師がもつべき高度な専門知識及び深い見識の形成に加えて、それらを融合しつつ実践的な知識・技術を向上させるためのカリキュラムとなっている。現職教員をはじめとする社会人が、働きながら研究に従事できるよう様々な配慮を行っているほか、短期修業制度、長期履修制度、他研究科などの授業科目の履修などにより状況に応じた研究が可能になるよう配慮している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

「教育科学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う」というカリキュラムポリシーを踏まえ、実習、講義、演習とがバランスよく設置されている。また、学生がTAとして学域学生の教育を補助しながら、専門科目の知見を深める機会も十分に保障されている。

【データ7】 <TA・RAの採用状況> (平成27年実績)

	教育実践高度化専攻	計
TA	13	13
RA	0	0
計	13	13

【データ8】 <開設科目別の履修登録者数> (平成27年度)

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	59	59
コース共通科目	53	53
コース専門科目	290	290
その他	30	30
計	432	432

【データ9】 <主要授業科目への専任教員の配置>

講義科目と演習系科目〔平成27〕 ※数字は授業科目数、()は% 全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0 (0.0)	73 (49.7)	69 (46.9)	5 (3.4)	0 (0.0)	147

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科の講義のほとんどは10人以下の少人数で行われており、院生が自分の考えや意見、研究成果を発表する機会が十分に保障されている。また、学校現場をフィールドとした、「教育実践基礎研究」や「教育実践応用研究」が必修となっていて、実際の学校現場を観察しながらその特徴を抽出したり、そこに参与していくという実践的な学びをするなど、現場の実践知を主体的に獲得していくための条件が整備されている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校現場をフィールドとした実習を中心としつつ、講義と演習、実験・実習を組み合わせることで、理論と実践を往復しながら、教育実践力を高める仕組みとなっている。講義のほとんどは少人数で、院生と教員との間の質疑応答等のコミュニケーションが十分に保障されている。また学校現場をフィールドとした、アクションリサーチともいえる授業も必修となっており、院生の主体的な学習が促されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

院生は履修単位を順調に取得しており、そのうちの大部分はSおよびAと評価されており、講義内容が十分に習得されていることがわかる。平成27年度の修了生（平成28年3月時点）は14人であるが（過年度生含む）、その全員が修了時に専修免許状を取得しており、学校現場での基幹的な教員となることが期待される。

<単位修得状況>

【データ10】<成績分布：平成27年度前期分（1,2年生）>（数字は人数，（ ）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	99	116 (52.7)	81 (36.8)	13 (5.9)	0 (0.0)	10 (4.6)	220
合計	99	116 (52.7)	81 (36.8)	13 (5.9)	0 (0.0)	10 (4.6)	220

【データ11】<成績分布：平成27年度後期分（1,2年生）>（数字は人数，（ ）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	107	106 (50.0)	82 (38.7)	5 (2.4)	2 (0.9)	17 (8.0)	212
合計	107	106 (50.0)	82 (38.7)	5 (2.4)	2 (0.9)	17 (8.0)	212

【データ12】<修了状況（学位修得状況）>（平成27年度修了）

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H26)	15	15
修了者（授与）数	14	14
学位授与率	93.3%	93.3%

【データ13】<資格取得状況>（平成27年度修了）

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	14	14

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成27年11月に実施にされた院生アンケート(大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻 院生アンケート)の集計結果からは、必修科目の「教育実践基礎研究」や「教育実践応用研究」を中心に、自分の専門教科の枠を超え、教育学や教科専門に関する理論と学校現場で生成されている実践との往還を通じて有意義な学びを自ら実感していることがうかがえる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成 26 年度本研究科入学生 15 名のうち、平成 27 年度の修了者は 10 人、留年生が 5 人であった。ただし、留年者の中には長期履修や留学による者もあり、計画的に学修が進められている。また、平成 27 年度に行われた院生アンケート結果からも、実践的指導力の育成を中核に置いた本研究科のスタイルに対する満足度が高いことが確認できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成27年度の修了生14人のうち、12人が教員として就職しており（現職教員が復帰した場合も含む）、高度な専門性を持った教員を養成する機関として相応の役割を果たしているといえる。教員以外でも教育に携わる仕事についている者もあり、修了生のほとんどが本研究科で習得した専門性を活かした進路を選択している。また、修了生のうち11人は石川県で採用されており、本研究科が地元石川県の教育実践家の資質向上に寄与していることが確認できる。

【データ14】 <職業別就職状況> (平成27年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	1	7.7
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	12	92.3
その他	0	0.0

【データ15】 <産業別就職状況> (平成27年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	12	92.3
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	1	7.7
その他	0	0.0

【データ16】＜地域別就職状況＞（平成27年度修了）

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	11	84.6
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他	2	15.4

【データ17】＜進学状況・就職者数＞（平成27年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教育実践高度化専攻	14	0	0	0	13	13	13	1

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

石川県教育委員会からは、本研究科の教員養成が、教育現場のニーズに応える積極的で新しい試みとして高く評価されている。また、「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」については、教育委員会からすぐれた授業担当者の紹介や院生の研究先の学校の紹介などで多大な協力を得ており、実践力を身につけた教員の養成をめざして一層の連携を深めている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成27年度の修了生14人のうち、12人が教員として就職し、高度な専門性を持った教員を養成する機関として十分な役割を果たしているといえる。石川県教育委員会をはじめ、関係各機関からの評価も高く、本研究科の教育内容充実のための大きな協力が得られている。

人間社会環境研究科

教育に関する項目

I 人間社会環境研究科の教育研究上の目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育研究上の目的	特徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では、学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に、そこからの学際的な展開をも視野に入れ、“学際総合型”、“専門深化型”という二つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では、学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり、指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。
法学・政治学専攻	・法学・政治学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	<p>・学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ、専門性と学問性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。</p> <p>・法学・政治学の基礎的・発展的知識の習得、議論の能力を高めることを目的に、専攻共通科目、教員による集団指導である研究会科目等を含めた教育課程となっている。</p>
経済学専攻	・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・効果的な修得を可能とするため、階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として、専門基礎科目としての性格をもつ「特論」、応用科目としての性格をもつ「演習」がある。発展的科目としては「特別講義」を開講するとともに、他専攻等の科目履修を位置づけている。大学院教育の主眼と言える発展科目として、充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。
地域創造学専攻	・地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標とする。この専門職業人とは、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップ発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、関係組織・団体等と積極的に連携・協働して、新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持つ人である。	<p>・高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを以下のとおり配置している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専攻内を細分化せず、様々な分野の科目を履修することができる学際的カリキュラム。 2. 地域創造学類の学士教育課程を発展させた、高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。 3. 国・地方自治体や企業・NPO等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。 4. 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。 5. 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。 6. 社会人を対象とした長期在学及び短

		<p>期在学型のプログラムに対応した指導体制。</p> <p>7. 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため、自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。</p>
国際学専攻	<p>・社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え、国際社会で活躍できる人材、及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。</p>	<p>・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために、専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（2科目4単位選択必修）」を導入している。</p>
人間社会環境学専攻	<p>・人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。</p>	<p>・学位論文作成に向けて、学位論文指導A（1年次対象、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）及び学位論文指導B（2年次対象、学位論文指導Aを修了した上で、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）の2つの段階を設定し、学位論文指導A、Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。</p>

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程 5 専攻の入学定員に比した在籍者数の状況では、人文学専攻、地域創造学および国際学の 2 専攻でやや超過しているが、教員ひとり当たりの学生数には大きな影響はなく、教育体制として問題はないと判断する、いっぽう法学・政治学専攻と経済学専攻で在籍者数が定員数に大きく満たない状況が見られ、その対策として両専攻とも留学生受け入れ増加策等を進めている。こうした専攻ごとの定員超過・定員割れはここ数年定着の傾向が見られるので、各専攻の定員改正の検討も進めている。

博士後期課程は在籍者数が依然定員数を大きく超えているが、教員ひとり当たりの学生数は小さく、教育体制として問題はない。入学者数の超過は抑制傾向にあり、在籍者数の超過はもっぱら留年生・休学生の多さによることから、引き続き年次ごとの論文指導の徹底と、それを支援する研究報告会の開催や研究科紀要の発行、研究経費の競争的配分を実施するほか、休学に至るケースの検証を進めている。

【データ 1】 <配置教員数と学生数> (平成 27 年 5 月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	49	23	59	0.60
法学・政治学専攻	27	8	11	0.20
経済学専攻	27	8	11	0.20
地域創造学専攻	18	8	21	0.58
国際学専攻	29	8	22	0.38
(合計)	150	55	124	0.41

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	104	12	77	0.25

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FD 研修会は 1 回行い、とくに博士学位の質保証について検討した。そのひとつの手だてとして、FD 研修会で出された意見なども参考に、博士後期課程 3 年次初頭に提出させる「論文作成計画」に主任指導教員のコメント欄を追加することなどを盛り込んだ改正案について代議員会で議論し、改正を施すことにした。

【データ2】＜FDの体制，内容・方法や実施状況＞

実施専攻科	実施日	実施内容	対象者
博士前期課程 博士後期課程	H27. 12. 7	平成 27 年度第 1 回人間社会環境研究科 FD 研修会 「学位の質保証について」 ・各コースにおける学位授与判定の重点の紹介 ・意見交換	人間社会環境 研究科 教員， 職員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

博士前期課程は平成 27 年度入試の結果, 5 専攻合計の入学者はほぼ定員を満たすことができた。ただし定員割れの専攻もいぜん存在しており、とくに留学生を対象としたプログラムの拡充による入学者増を目指すとともに、定員の改訂の検討を進めている。博士後期課程の入学者数の定員超過率は抑制傾向にある。授業改善の取組みとして、FD 研修会で博士学位の質保証について検討し、博士後期課程 3 年次初頭に提出させる「論文作成計画」に主任指導教員のコメント欄を追加するなど改正を施した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

改組後の博士前期課程は、5 専攻それぞれが下記の表に見られるような固有のカリキュラムを組んでいる。共通するのは論文指導を必修とする点である。

博士後期課程は、学位論文指導A（1 年次対象，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，及び学内公開の研究報告会で 1 回以上発表と他の発表者の報告 2 件に対して参加とコメントの提出を義務付け）及び学位論文指導B（2 年次対象，学位論文指導Aを修了した上で，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，及び学内公開の研究報告会で 1 回以上発表と他の発表者の報告 2 件に対して参加とコメントの提出を義務付け）の 2 つの段階を設定し，学位論文指導A，Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得るようにしている。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

博士前期課程

	配当単位					合計
	専攻共通科目		選択専門科目		その他	
	論文指導 (必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6 単位		所属するプログラムからそれぞれ 4 単位以上を含む 12 単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から 2 単位以上	30 単位以上
法学・政治学専攻	8 単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から 8 単位以上		研究会科目から 4 単位以上	30 単位以上
経済学専攻	6 単位	必修 6 単位	6 単位以上	4 単位以上		30 単位以上
地域創造学専攻	8 単位	必修 2 単位を含む 6 単位以上	2 単位以上		課題研究 2 単位以上	30 単位以上
国際学専攻	6 単位	4 単位	4 単位以上	4 単位以上		30 単位以上

博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成 27 年度の博士前期課程での他学域・他専攻科目の履修状況は，法学・政治学専攻をのぞくすべての専攻で若干名の実績があった。科目等履修生の受け入れは，博士前期課程の各専攻で若干名の実績があった。留学生の受け入れはすべての専攻に見られ，その数は博士前期課程では学生全体のおよそ半数，博士後期課程でも 3 分の 1 に及びそうな状況になっている。インターンシップは経済学専攻と地域創造学専攻で単位認定者があり，地域創造学専攻のそれは長期インターンシップであった。キャリア教育はこのインターンシップ科目以外には実施していない。

【データ4】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

	27前期		27後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	7	7	4	4	11
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	1	0	0	1
地域創造学専攻	3	3	2	2	5
国際学専攻	1	1	2	2	3
前期課程 計	12	12	8	8	20
人間社会環境学専攻	3	3	1	1	4
合 計	27	27	17	17	44

【データ5】＜科目等履修生の状況＞

	27前期		27後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	1	1	2	2	3
法学・政治学専攻	1※	1※	0	0	1
経済学専攻	1	1	0	0	1
地域創造学専攻	1	1	1	1	2
国際学専攻	1	1	0	0	1
前期課程 計	6	6	3	2	8
人間社会環境学専攻	0	0	0	0	0
合 計	6	6	3	2	8

※うち1名，経済学専攻との併願

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞ [平成27年度] (受入：平成27年5月1日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	26	3	0	1	0
法学・政治学専攻	3	0	2	0	0
経済学専攻	6	0	0	7	1
地域創造学専攻	6	1	0	1	0
国際学専攻	14	6	0	4	2
前期課程 計	55	10	2	13	3
人間社会環境学専攻	24	0	0	3	2
合 計	79	10	2	16	5

【データ7】＜インターンシップの実施状況＞

博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
経済学専攻	H27. 8. 2～9. 10 8日間	1	ゴサマストア
地域創造学専攻	H27. 11～H28. 1 3か月程度	1	白山しらみね薪の会

博士後期課程は該当ありません

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) どの項目も若干名ながら各専攻に一定数が見られ、それぞれの需要を満たしているものと判断できる。ただしキャリア教育や就職支援については検討の必要がある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

TA は前期・後期各専攻で活発に活用している。RA は後期課程で活発に活用している。授業も着実に開講している。ALA (アクティブ・ラーニング・アドバイザー) の活用授業はまだない。

【データ8】 <TA・RAの採用状況> [平成27年度]

	TA	RA	計
人文学専攻	19	0	19
法学・政治学専攻	10	0	10
経済学専攻	6	0	6
地域創造学専攻	7	0	7
国際学専攻	9	0	9
前期課程 計	51	0	51
人間社会環境学専攻	12	17	29
合 計	63	17	80

【データ9】 <開設科目別の履修登録者数> [平成27年度]

	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻	61	344	45	450
法学・政治学専攻	28	55	4	87
経済学専攻	24	57	1	82
地域創造学専攻	59	65	30	154
国際学専攻	58	106	24	188
前期課程 計	230	627	104	961
人間社会環境学専攻	0	145	14	159
合 計	230	772	118	1,120

※専門科目の他専攻生履修登録者、教職科目、学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ10】 <講義科目と演習系科目> [平成27年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文学専攻	1 (0.3)	139 (45.1)	140 (45.5)	17 (5.5)	11 (3.6)	308
法学・政治学専攻	0 (0.0)	88 (62.0)	54 (38.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	142
経済学専攻	0 (0.0)	81 (53.6)	70 (46.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	151
地域創造学専攻	0 (0.0)	75 (98.7)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	76
国際学専攻	0 (0.0)	63 (55.8)	46 (40.7)	2 (1.8)	2 (1.8)	113
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	108 (50.7)	105 (49.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	213

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士前期・後期課程とも演習形式の少人数クラスが勉学の中心となり，そこでの個別的な指導が主体的な学習を促す主な手段となっている。また年次ごとの段階的学習の促しに関しては，博士前期・後期課程とも年次ごとの論文指導認定がその役割を果たしている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 演習形式の授業が着実に履修されており，少人数クラスでのきめ細かい指導が実施されている。また制度的には年次ごとの論文指導認定による学習指導が機能しており，主体的な学習を促している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

成績分布は博士前期・後期各専攻ともSおよびAが大半を占め良好である。なお博士前期課程・後期課程の双方に一定数見られる「不合格」のほとんどは「放棄」および「保留」である。

学位取得状況は前期課程経済学専攻で33%と低く、また地域創造学専攻66.7%とやや低かった。博士後期課程人間社会環境学専攻では9人の学位授与者を出し、これは該当学年の入学者数14人の64.3%に相当するが、収容年限内の学位授与者が0人だったことから分かるように、その中味は該当学年以前の入学者である。しかし定員12人に対して9人の修了者を出したことで、滞留率の低減には多少とも寄与している。資格取得は前期課程で教職免許取得が若干見られた。

【データ11】<成績分布：平成27年度前期分> (数字は人数, ()は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	86	69 (36.9)	89 (47.6)	7 (3.7)	1 (0.5)	21 (11.2)	187
法学・政治学専攻	21	18 (47.4)	17 (44.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.7)	38
経済学専攻	27	13 (30.3)	20 (46.5)	1 (2.3)	0 (0.0)	9 (20.9)	43
地域創造学専攻	30	8 (12.3)	51 (78.5)	1 (1.5)	1 (1.5)	4 (6.2)	65
国際学専攻	42	28 (30.1)	56 (60.2)	2 (2.2)	0 (0.0)	7 (7.5)	93
合計	206	136 (31.9)	233 (54.7)	11 (2.6)	2 (0.5)	44 (10.3)	426

【データ12】<成績分布：平成27年度前期分> (数字は人数, ()は%)

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	54	30 (34.0)	44 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (16.0)	88

【データ13】<成績分布：平成27年度後期分> (数字は人数, ()は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	88	61 (29.0)	126 (60.0)	7 (3.3)	2 (1.0)	14 (6.7)	210
法学・政治学専攻	31	28 (62.2)	14 (31.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.7)	45
経済学専攻	24	18 (46.1)	17 (43.8)	1 (2.6)	0 (0.0)	3 (7.7)	39
地域創造学専攻	24	14 (23.7)	42 (71.2)	2 (3.4)	0 (0.0)	1 (1.7)	59
国際学専攻	35	23 (33.3)	40 (58.0)	4 (5.8)	0 (0.0)	2 (2.9)	69
合計	202	144 (34.1)	239 (56.7)	14 (3.3)	2 (0.5)	23 (5.4)	422

【データ14】<成績分布：平成26年度後期分> (数字は人数, ()は%)

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	38	31 (54.4)	20 (35.1)	1 (1.7)	0 (0.0)	5 (8.8)	57

【データ15】 <修了状況（学位修得状況）> （平成27年度修了）

*入学者数は、平成26年度4月入学者のみ、10月入学者は含まない。

* 修了者（授与）者数は、平成26年度4月入学者の修了状況で、平成27年4月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程 現専攻

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	25	7	3	9	7	51
修了者(授与)数	22	5	1	6	7	41
学位授与率	88.0%	71.4%	33.3%	66.7%	100.0%	80.3%

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	平成27年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	14
学位（博士）授与数 （各年度3.31現在）	9
うち、標準修業年限内 （各年度3.31現在）	0
学位授与率 （各年度3.31現在） ※2	64.3%
うち、標準修業年限内 （各年度3.31現在）	0%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）の入学者数で割った数値。

【データ16】 <資格取得状況> （平成27年度修了）

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	2	2
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	1	1
前期課程 計	0	3	3
人間社会環境学専攻	0	0	0
合計	0	3	3

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

博士前期課程については、成績表交付時および学位授与式に際して、授業や研究指導や研究成果について聞くアンケートを実施しており、平成 27 年度アンケートの集計からは、用意された科目や指導のあり方、研究環境等への満足度で総じて高い評価が得られている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程学生対象のアンケートからは高い満足度を示す回答が得られている。博士後期課程学生対象のアンケートは行っていないが、年 2 回開催している院生懇談会でも目立った不満や要求は聞かれないことから、勉学環境に関する一定の満足度がうかがえる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職先については、職業別では、前期課程は事務職が多く、販売従業者、専門・技術職、教員がそれに次いでいる。産業別では、前期課程は各業種に万遍なく就職している。前期課程の後期課程進学者数は就職者数のおよそ4分の1である。博士後期課程修了者の就職先は教員が多く、「その他」中には客員研究員として残りながら就職活動を続ける者が含まれる。

【データ17】 <職業別就職状況> (平成27年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	1	0	3	4	1	0	1	0
法学・政治学専攻	0	1	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	3	0	0	1	0	0
国際学専攻	1	0	1	2	0	0	4	1
前期課程 計	3	1	8	7	1	1	5	1
人間社会環境学 専攻	0	0	0	0	0	0	4	3
合 計	3	1	8	7	1	1	9	4

【データ18】 <産業別就職状況> (平成27年度修了)

	公務員	教員	各種製 造業	情報通 信業	卸売・小 売	金融・保 険	サービ ス業	教育・学 習支援	その他
人文学専攻	1	1	1	3	2	0	2	0	0
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	1	1	0	0
経済学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	0	2	0	1	0	1
国際学専攻	0	4	1	1	3	0	0	0	0
前期課程 計	3	5	2	4	7	1	4	0	1
人間社会環境学専攻	0	4	0	0	0	0	0	0	3
合 計	3	9	2	4	7	1	4	0	4

【データ19】＜地域別就職状況＞（平成27年度修了）

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
人文学専攻	4	1	0	3	1	0	0	0	0	1
法学・政治学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0
国際学専攻	2	2	0	1	0	0	1	1	0	2
前期課程 計	10	3	1	7	1	0	1	1	0	3
人間社会環境学専攻	4	1	0	0	0	0	0	0	0	2
合 計	14	4	1	7	1	0	1	1	0	5

【データ20】＜進学状況・就職者数＞（平成27年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
人文学専攻	29	10	8	0	15	10	25	4
法学・政治学 専攻	6	1	1	0	4	2	5	1
経済学専攻	3	1	1	0	2	1	3	0
地域創造学専攻	8	2	2	0	6	5	8	0
国際学専攻	13	1	1	0	9	9	10	3
前期課程 計	59	15	13	0	36	27	51	8
人間社会環境学専攻	9	0	0	0	8	7	8	1
計	68	15	13	0	44	34	59	9

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

関係者からのアンケート等は前期・後期課程とも実施していない。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職・進学とも着実に実現されている。